**離婚協議書**

　　○○○○（以下「甲」という）と●●●●（以下「乙」という）は、この度、協議離婚をするにあたり、以下のとおり契約を締結した。

第１条（協議離婚）

甲と乙は、本日、協議離婚することに合意し、【甲・乙】は、離婚届出用紙に所要の記載をして署名押印し、【甲・乙】にその届出を託すこととし、【甲・乙】は、速やかにこれを届出する（以下「本件離婚」という）。

第２条（親権）

甲及び乙は、甲乙間の未成年の長男△△（平成　　年　　月　　日生）の親権者を【甲・乙】と定め、【甲・乙】において監護養育することを確認する。

第３条（養育費）

　１　【甲・乙】は、【甲・乙】に対し、前条記載の子の養育費として、平成　　年

月から同人が満２０歳に達する日の属する月まで、１か月金　万円を、毎月　　日限り、【甲・乙】名義の　　銀行　　支店の普通口座（口座番号　　　　　　）に振り込む方法により支払う。振込手数料は【甲・乙】の負担とする。

２　甲と乙は、前項の定めにかかわらず、子の病気、進学等の特別の費用の負担については、別途協議する。

第４条（面接交渉）

　【甲・乙】は、【甲・乙】が第２条記載の子と月に　　回面接することを認める。その具体的な日時、場所、方法等は、子の福祉を尊重し、当事者双方の協議により定める。

第５条（財産分与）

１　【甲・乙】は【甲・乙】に対し、本件離婚に伴う財産分与として、金　　　　万円の支払義務があることを認め、これを下記のとおり分割して、【甲・乙】名義の　　銀行　　支店の普通預金口座（口座番号　　　　　）に振り込んで支払う。振込手数料は【甲・乙】の負担とする。

　平成　　年　　月から平成　　年　　月まで毎月　　日限り　金　　万円

２　【甲・乙】は【甲・乙】に対し、本件離婚に伴う財産分与として、別紙物件目録記載の不動産を譲渡する。

３　【甲・乙】は【甲・乙】に対し、前項記載の不動産について、本日付財産分与を原因とする所有権移転登記手続きをする。その所有権移転登記手続き費用は【甲・乙】の負担とする。

４　【甲・乙】は、第２項記載の不動産に残置した【甲・乙】所有の動産の所有権を放棄し、これを【甲・乙】が処分することに異議を述べない。

第６条（慰謝料）

　　【甲・乙】は【甲・乙】に対し、本件離婚に伴う慰謝料として、金　　万円の支払義務があることを認め、これを平成　　年　　月　　日限り、【甲・乙】名義の　　銀行　　支店の普通預金口座（口座番号　　　　）に振り込んで支払う。振り込み手数料は【甲・乙】の負担とする。

第７条（年金分割）

　　甲と乙との間の別紙記載の情報にかかる年金分割についての請求すべき按分割合を、０．５と定める。

第８条（住所等変更の連絡）

　　甲および乙は、互いの住所、電話番号、メールアドレス等を変更した場合は、直ちに他方へ連絡することとする。

第９条（清算条項）

　　甲及び乙は、以上をもって、本件離婚に関する一切を解決したものとし、本件離婚に関し、本証書に記載された以外には、甲乙間には何ら債権債務が存せず、名目の如何を問わず、金銭その他の請求をしないことを相互に確認する。

第１０条（公正証書）

　　甲及び乙は、本合意につき、強制執行認諾約款付公正証書を作成する。

上記のとおり、離婚協議書が成立したので、これを証するため本協議書を２通作成し、当事者署名捺印のうえ、各１通を所持する。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　甲　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

乙　　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印